

横山幸次

区政報告
ニュース

No. 628

2016年9月25日
発行 日本共産党区議団
TEL3802-4627
fax3806-9246
E-mail arajcp@tcn-cat
v.ne.jp
★町屋相談室
荒川区町屋5-3-5
TEL3895-0504
E-mail yoko1951@aol.jp

横山幸次区議のホームページ・ブログ・ツイッターを
ご覧下さい。横山幸次で検索して下さい。

区の予算はどう使われているのか… 施設更新と暮らし応援のバランスは？

決算委員会

荒川区の決算状況(歳入=区の収入)を見ると…

区分	2014年度		2015年度	
	決算額・千円	%	決算額・千円	%
特別区税	15,820,130	17.4	16,107,267	16.9
地方譲与税	260,989	0.3	272,485	0.3
利子割交付金	242,169	0.3	210,308	0.2
配当割交付金	306,496	0.3	253,522	0.3
株式等譲渡所得割交付金	258,322	0.3	250,251	0.3
地方消費税交付金	2,745,038	3.0	4,784,836	5.0
自動車取得税交付金	86,831	0.1	122,203	0.1
地方特例交付金	122,198	0.1	145,008	0.2
特別区交付金	37,165,916	40.9	39,610,297	41.6
交通安全対策特別交付金	18,396	0.0	19,166	0.0
分担金及び負担金	1,586,902	1.7	1,036,078	1.1
使用料及び手数料	1,669,841	1.8	2,207,250	2.3
国庫支出金	16,257,597	17.9	16,651,261	17.5
都支出金	4,802,157	5.3	5,075,597	5.3
財産収入	276,978	0.3	265,837	0.3
寄附金	7,235	0.0	103,060	0.1
繰入金	1,650,785	1.8	514,739	0.5
繰越金	2,474,174	2.7	3,239,203	3.4
諸収入	2,195,744	2.4	2,494,749	2.6
特別区債	3,005,000	3.3	1,871,000	2.0
合計	90,952,903	100.0	95,234,122	100.0

決算特別委員会が21日からはじまりました。区の事業の問題点や課題、さらに区民にとって何が必要かなどの議論がはじまっています。そのため区の歳入(収入)状況を見ることも大事です。2015年度は、例年より多い約47億円の剰余金(黒字)が出て、2016年度に繰入れ、基金に50億円を積立てます。

特別区税(特別区民税、たばこ税、軽自動車税)と特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、23区全体の固定資産税、法人住民税などを23区55%、都45%で配分)がこの間、数億から数十億円増加しています。

また地方消費税交付金が、消費税8%増税で、21億円から47億円と26億円増加しています。その他、国庫支出金、都支出金は横ばいですが、歳入(収入)合計は、毎年増えています。

区は、学校など老朽施設の改修、建て替えなどに備え、積立が必要とされています。しかし、

2015年度末 荒川区の基金(貯金)の内訳(千円以下切り捨て)

名称	金額	名称	金額
財政調整基金	155億557万円	産業振興基金	9億5259万円
義務教育施設整備基金	44億4729万円	スポーツ振興基金	9521万円
公共施設等整備基金	20億1451万円	介護保険給付準備基金	9億9645万円
特別区債等管理基金	20億5471万円	健康・福祉基金	1億8850万円
災害対策基金	17億747万円	合計	279億6233万円

※財政調整基金は、用途にしばりがなく自由に使える。他は特定の目的に使う基金。

増加した歳入(収入)を計画的に区民の暮らし応援に振り向けないと、基金が貯まるか、箱物行政になりかねません。中長期に真に必要な積立額を明確にし、区民の暮らしの応援と底上げにどうお金を回していくのか、真剣な検討が求められています。

裏面 高齢者の住宅問題、給付型奨学金問題…

定例法律相談会 10月3日(月) 午後6時～8時 横山区議事務所

弁護士と横山区議が相談をお受けします。秘密は厳守します。お急ぎの場合は、北千住法律事務所の相談日などご紹介します。
生活相談は、随時受付しています。
TEL&FAX 3895-0504
不在時は、留守電へ、後で連絡します。
区役所控室 3802-4627

地下鉄町屋駅ホームに赤と白の注意喚起シート ホームドアなど設置までの間、あらゆる対策を求めたい

地下鉄町屋駅を利用した際、点字ブロックとホームの端まで白と赤の斜めの線が入ったシートが張られていました(写真)。おそらく転落事故など受けての対応だと思われました。東京メトロのホームページを見ると、これは、注意喚起シート(スレッドライン)というそうで「列車への接触、接近、ドア挟み、軌道内転落等の事故防止及び、駅係員、乗務員のホーム監視業務の視認性向上のため、注意喚起策としてホーム縁端に縞模様(スレッド)を設置し、安全性向上を図るものとしています。ホーム柵やホームドアの設置が急がれますが、注意喚起シートは改善の策というところでしょう。他にも転落防止ゴムや転落検知マットの設置などの対策も例示されていました。もう一つ

ホーム要員の増員も必要。公共交通機関最大の責務は安全確保です。何か重大事故が起こってからの後追いは、困ります。ホームドアの早期設置を引き続き求めていきます。(横山幸次)



住み慣れたまちで暮らし続けるために…



☆区内に特別養護老人ホームやグループホーム、介護付き高齢者住宅など増設を

2016年6月 施設入所状況	区内		区外		合計	
		内生活保護		内生活保護		内生活保護
特養ホーム	555	26	195	10	750	36
老健施設	251	18	174	15	425	33
療養型施設	85	7	27	3	112	10
地域密着特養	20	3	2	0	22	3
グループホーム	225	50	7	2	232	52
有料老人ホーム 含予防、サービ ス付住宅	88	0	400	55	488	55
保険外・有料 ホーム、サービ ス付住宅	0	0	288	288	288	288
合計	1,224	104	1,093	373	2,317	477

※住所特例…区外に転出されて、住所を移しても、介護サービスや生活保護の予算は元の住所地の自治体が負担する仕組みです。

高齢者の住宅対策を区政の重点課題に…

住み慣れた地域で安心して住み続けるために、荒川区として何をしなければならぬのでしょうか。この課題の解決に向けて区外施設入所者数なども区に示してもらい、問題提起や対策を繰り返して求めてきました。

特養ホーム、介護保険外の有料老人ホームや介護サービス付き高齢者住宅等の入所・入居状況をみると年々増加し、今年6月には、2,317人に。その内、区内が1,224人(53%)、区外が1,093人(47%)と

なっています。ほぼ半数の方が区外です。ひとり暮らし高齢者が多い生活保護受給者の方では、477人の方が介護施設を利用し、そのうち373人、8割以上が区外です。ここにも格差と貧困の現状が色濃く表れています。

今後、荒川区としても介護付き住宅や特養ホーム、グループホームなど身近に場所に誘致するなどあらゆる手立てをとるべきです。



長生きしてよかたいえる社会を

今年も9月19日敬老の日。長寿慶祝の会が開催されました。今年はサンパール荒川とホテルラングウッドでそれぞれ2回、また地域のふれあい館13会場で16回催しが行われました。

しかし高齢者のみなさんを取り巻く環境はどうでしょうか。介護保険や後期高齢者医療のこと、老老介護や暮らせない年金、老後破産など、年令を重ねるごとにきびしく、生きづらい現実があります。世代間の公平、団塊の世代の高齢化などの理屈で介護や医療の負担増

75才以上人数【 】内100才以上		
町屋1丁目	166【0】	270【2】
町屋2丁目	136【1】	234【1】
町屋3丁目	174【1】	293【2】
町屋4丁目	252【0】	387【0】
町屋5丁目	141【0】	264【3】
町屋6丁目	230【0】	379【2】
町屋7丁目	190【0】	283【2】
町屋8丁目	131【0】	214【1】
合計	1420【5】	2324【22】
南千住	1886【5】	2820【22】
荒川	1542【0】	2452【9】
東尾久	1257【0】	2116【8】
西尾久	1269【1】	2140【11】
東日暮里	1055【1】	1787【12】
西日暮里	820【1】	1379【8】

長寿最高年齢：男性は南千住5丁目102才
女性は西尾久4丁目109才

OECD加盟国で学費無償も給付奨学金もない唯一の国は日本 共産党区議団の論戦と提案が区政を動かし、与党派も給付型要求へ

日本はOECD加盟国の中で、唯一学費無償も返済不要の給付型奨学金のない国です。そのため、大学卒業と同時に数百万円の借金を背負うことになり、破産にまで至る状況も広がり、大きな社会問題になっています。

政府もやっと給費制へ動き始めましたが、対象を生活保護や住民税非課税世帯など約16万人弱に限定し、成績優秀者に限る、貸与も併用など、諸外国とのすごい落差が恥ずかしい事態です。

共産党区議団は、区に対し政府に給付型奨学金実現を求めるとともに区独自の「給付型奨

とサービスを縮小をすすめようとしている「アベ政治」に強い憤りをおぼえます。「長生きしてよかたね」と喜び合える社会にすることが政治

の仕事を。荒川区政も「言いなり」でなく、いちばん身近な自治体として、独自の福祉や住宅政策など真剣な取り組みが求められます。

諸外国の代表的な給付型奨学金			
	制度名	給付・貸与者数	年間奨学金
アメリカ	ペル奨学金	約820万人 (2014年)	最大66.8万円 平均42.8万円 (14年)
イギリス	生活費給付奨学金	約55万人 (14年)	最大62.5万円 (15年)
ドイツ	連邦奨学金	約67万人 (12年)	51.7万円(親と同居) 73.2万円(親と別居) (12年)
フランス	高等教育一般給付奨学金	国立大学 約47万人 中級技術者養成課程 約10万人など (12年)	学籍登録料および健康保険料免除～48万円 (12年)
韓国	国家奨学金 I	約130万人 ※他の政府の奨学金を含む	7.2万～55.8万円 (16年)

学金制度」の実施を求めてきました。さらに今年2月区議会では、区独自の給付型奨学金制度の条例案と予算修正も行ってきました。内容はすでに実施している浦安市と同じ月額高校五千円、大学1万5千円支給、学業成績5段階で3段階以上などで提案しました。この提案は、与党派の反対で否決されました。

しかし、今回2月会議で、自民、公明も給付型奨学金を区としてつくるよう求める質問を行いました。共産党区議団の論戦と区民の声でまた一つ、大きな仕事ができそうです。